



江田島市長
曾根 薫

ごあいさつ

急速な少子化の進行は、今後我が国の社会経済全体に極めて深刻な影響を与えることが懸念されることから、少子化の流れを変えるため、国においては「少子化社会対策基本法」・「次世代育成支援対策推進法」を制定するなど、多くの取り組みがなされてきました。

現在の我が国の状況は出生率の低下が続き、また、少子高齢化が急速に進んでいます。少子化にはさまざまな要因がありますが、一つには核家族化が進み、子育ての負担が増えたこと、育児と仕事を両立することが大変であることがあげられています。

本市においても少子化は深刻な問題であり、市の重点施策の一つとして、その解決に向け積極的な推進を図ってまいりました。

結婚や子育てに関する意識や社会環境の変化など、多様な要因に一つ一つ取り組まなければならないことから、市民・地域・事業者・行政が連携し、根気強く次世代育成支援に向けた

事業を展開していくことが求められております。

このようなことから、本市では、子どもの健やかな成長と子育て家庭を地域全体で支え合っていく「子育ての社会化」の視点から、一段の取り組みを目指して、本市の明日を拓く新たな挑戦とも位置づけて行き、これから10年間の総合的な施策を推進するための指針となる「江田島市次世代育成支援行動計画」を策定いたしました。

この計画の策定に際しましては、最初に旧4町で次世代育成支援地域行動計画策定のための「ニーズ調査」を実施したほか、それぞれ「次世代育成支援対策協議会」を開催するなど、ご意見等をいただき、審議された同策定案について事業の推進に向け進めてまいりました。

今後、この計画に基づき、社会全体で一体となって少子化対策・子育て支援施策を着実に推進していきたいと考えておりますので、皆様方の一層のご理解、ご協力をお願いいたします。

最後に、計画策定に当たりまして、江田島市保健福祉審議会次世代育成支援部会の委員の皆様には慎重なご審議をいただいたほか、「ニーズ調査」にご協力いただきました皆様並びに関係者の方々に心から感謝申し上げます。

平成17年3月

江田島市の現状

◎人口動向と特性

本市の人口動向（国勢調査人口：各年10月1日現在）をみると、減少傾向で推移しており、平成2年の37,257人から平成12年には32,278人と、この10か年で5千人ほどの大幅な減少となっています。

年齢3区分別の人口では、0～14歳までの「年少人口」が平成2年の5,697人から平成12年には3,565人へと10年間で2,132人の大幅な減少となっています。

こうした中で、それぞれ県平均を大きく下回る水準で推移していることから、人口減少傾向をいかに食い止めるが大きな課題です。

◎少子化の特性

本市における少子化の状況は、これまでに若年層を中心とした人口流出が続いたことがその要因として挙げられますが、平成12年の国勢調査人口による普通出生率（人口1,000人比）では6.0人と、全県平均の9.6人を大きく下回っています。

こうした少子化の主たる要因としては、従来から「未婚化・晩婚化」が指摘されていますが、男女別・年齢階級別の未婚率の推移（国勢調査人口）をみると、本市では、わずかながら上昇傾向にあり、家族類型別世帯数の構成で見ても、「核家族世帯」や「単独世帯」が増加傾向にあり、平成12年では世帯総数12,613世帯のうち、核家族世帯が61.4%、単独世帯が26.9%を占めています。

